

Economic Indicators

発表日: 2023年1月16日(月)

企業物価指数(2022年12月)

～最終財での粘り強い上昇で前年比+10%台。2月以降は前年比縮小を強める～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

○ 最終財での粘り強い上昇で、国内企業物価は前年比+10%台

企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年	1月	0.5	▲1.8	0.9	▲1.5	3.3	▲7.4
	2月	0.5	▲0.9	1.2	▲0.5	4.4	▲3.4
	3月	1.0	1.0	2.7	4.8	3.8	5.2
	4月	1.2	3.8	1.6	7.2	2.6	14.9
	5月	0.6	5.0	1.2	10.1	2.3	24.9
	6月	0.7	5.0	0.8	9.9	2.8	27.6
	7月	1.1	5.6	0.6	10.4	2.2	27.3
	8月	0.2	5.7	▲0.3	9.6	2.2	28.7
	9月	0.4	6.2	0.5	10.1	1.4	30.2
	10月	1.6	8.2	2.5	13.0	4.2	36.5
	11月	0.6	9.1	1.0	14.1	5.3	43.1
	12月	0.0	8.6	▲0.7	12.7	▲0.1	40.2
2022年	1月	0.9	9.1	0.8	12.6	▲0.2	35.4
	2月	0.8	9.4	1.1	12.4	2.5	33.0
	3月	1.0	9.4	2.9	12.6	3.5	32.6
	4月	1.6	9.9	5.4	16.8	10.3	42.6
	5月	0.1	9.4	1.4	17.0	3.9	44.9
	6月	0.9	9.6	2.7	19.2	5.3	48.3
	7月	0.8	9.3	1.0	19.6	2.8	49.2
	8月	0.4	9.6	▲2.4	17.1	▲2.2	42.8
	9月	1.0	10.3	3.0	20.1	5.4	48.5
	10月	0.9	9.6	1.2	18.7	▲0.2	42.3
	11月	0.8	9.7	▲2.2	15.0	▲5.3	28.0
	12月	0.5	10.2	▲3.1	12.1	▲4.1	22.8

(出所) 日本銀行「企業物価指数」
※は夏季電力料金調整後の値。

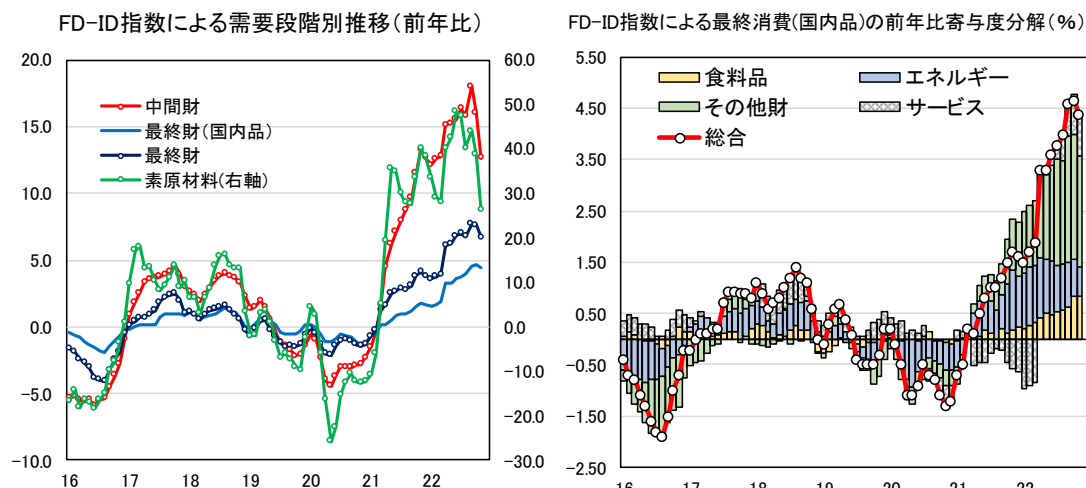
12月の国内企業物価は、前月比+0.5%（コンセンサス：同+0.3%）、前年比+10.2%（コンセンサス：同+9.5%）となった。9月以降、資源高と円安進行を背景として価格転嫁が一気に進んだが、12月も幅広い分野で川下製品を中心に価格転嫁の動きが残存したことで、国内企業物価は粘り強い上昇が続いている。今回の公表で10月、11月分がそれぞれ上方修正されたこともあり、12月は市場予想を上回る前年比+10%台の伸びとなった。

前月比の寄与度内訳は次の通り。既往の原油価格上昇を反映した電気・都市ガス・水道が+0.28%pt、石油・石炭製品が+0.17%ptと、エネルギー分野での上昇が継続した。次いで、機械類¹が+0.05%pt、農林水産物で+0.04%pt等、23項目中14項目の幅広い分野で上昇した。

企業物価指数を需要段階別に把握することが可能となる参考指数に「最終需要・中間需要物価指数（FD-ID指数）」がある。価格転嫁の動向を読み解くために、直近11月までのFD-ID指数に目を向けると次のことがわかる。川下にあたる最終財（国内品）では、川上側と比較すると粘り強い上昇が続いており、国内企業物価の高止まりの要因となっている。前年比寄与度をみると、エネ

ルギーや食料品以外の分野での押し上げが大きい。輸入比率が高く国際相場を反映しやすいエネルギーや食料品と違い、価格転嫁の動きが粘り強く続く可能性が高く、目先も国内企業物価にプラス寄与する可能性が高い。国内企業物価が本格的なピークアウトに向かうには、最終財における価格転嫁の一服を待つ必要があるだろう。もっとも、原油相場や円安は一時と比べて水準を切り下げており、後述の通り輸入物価はすでにピークアウトしている。生産フローの川上にあたる素原材料や中間財では前年比の伸びがはっきりと鈍化しており（前年比：素原材料 10月+38.6%→11月+26.4%、中間財 10月 16.0%→12.6%）、こうした動きに追随して最終財における価格転嫁の動きも緩和し、徐々に前年比縮小傾向を強めるだろう。

¹ 「機械類」は、はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器の総称を指す。

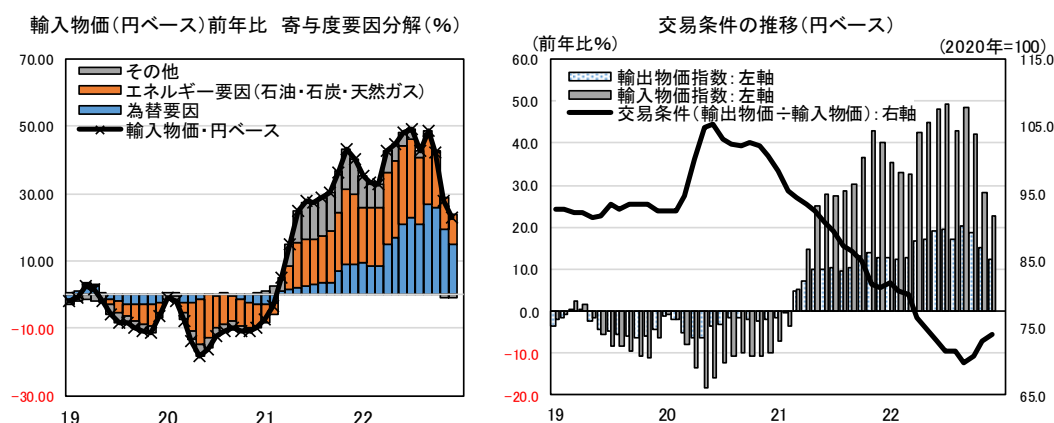


(出所) 日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」
 素原材料は「ID指数ステージ1」、中間財は「ID指数ステージ2~4の平均」、最終財は「FD指数」を使用。財だけでなくサービスを含む。

○ 輸入物価はピークアウト

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.1%（前年比+8.1%）、円ベースで前月比▲4.1%（前年比+22.8%）となった。契約通貨ベースでの内訳（前月比寄与度）をみると、化学製品が▲0.09%pt、木材・木製品・林産物が▲0.07%pt、石油・石炭・天然ガスが▲0.05%pt等、それぞれマイナスに寄与した。資源高の一服に加えて、11月は円安が一服したこと（月中平均：11月142.5ドル/円→12月135.1ドル/円）で、円ベースの輸入物価は前月比▲4.1%と3か月連続のマイナスとなり、前年比ではピークアウトが進んでいる。

輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比0.0%（前年比+1.3%）、円ベースで前月比▲3.1%（前年比+12.1%）となった。12月は輸入物価が水準を切り下げたことで、交易条件に改善がみられた。依然として輸入物価が輸出物価を大きく上回っていることで海外への所得流出が深刻だが、今後は輸入物価のピークアウトに伴い、交易条件は緩やかに改善していく可能性が高い。



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離
 (出所) 日本銀行「企業物価指数」

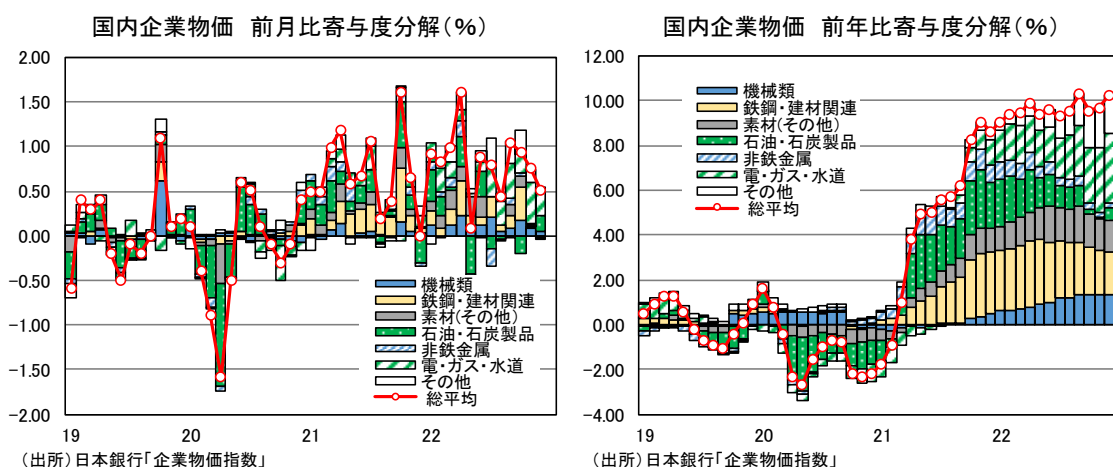
(出所) 日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 2月以降は前年比縮小を加速させる見通し

企業物価の先行きについては、原油相場や円安進行の一服から輸入物価は低下傾向が続くとみられ、今後はエネルギーや原材料を中心に、前年比での上昇幅を徐々に縮小するだろう。ただし、生産

フローの川上における素原材料の伸びはピークアウトが見られている一方で、川下にあたる最終財では価格転嫁の動きが残存しており、粘り強い上昇が続いている。こうした企業の価格転嫁は当面続く可能性があり、目先の1月も+9%台の動きとなる可能性がある。

もっとも、2月以降は、令和4年度補正予算における経済対策による電気・ガス・水道の押し下げで前年比の伸びははっきりと縮小傾向を強める見込みだ。補正予算で決定された政府対策では、23年2月からの電気料金、ガス料金に対して負担軽減策が盛り込まれており、企業物価の押し下げに寄与する。この負担軽減策では低圧電力で7円/kWh、高圧電力で3.5円/kWhの引き下げが適用されるが、これをもとに試算をすると企業物価（前年比）を約▲0.6%pt程度押し下げることとなり、影響は大きい。こうした政府対策による値引きのほか、前年の高い伸びの裏が出ることもあり、2月には前年比での伸び率は8%前半まで切り下げ、その後も縮小傾向を強めるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。